

特別企画：「SUBARU」グループの下請企業実態調査

SUBARUグループ下請先は 8776 社

～県別では、群馬県が 3 位～

はじめに

日産自動車に続き、SUBARUの群馬製作所（群馬県太田市）においても無資格者による新車の完成車検査を行っていたことが 27 日までに判明した。日産の無資格検査問題を受け、社内調査を進めるなかで発見したという。今後リコールに発展するおそれもあり、販売面とともに、SUBARUグループと取引のある下請企業に影響を及ぼす可能性もある。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、SUBARUグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

SUBARUグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、SUBARU本体のほか、同社の 2016 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・物流・保管に関わる子会社 5 社（富士機械、イチタン、桐生工業、スバルロジスティクス、東扇島物流センター）の計 6 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品などSUBARUグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ SUBARUグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. SUBARUグループの下請企業の合計は全国で 8776 社（一次下請先 993 社、二次下請先 7783 社）にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 47 万 5074 人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」（2119 社、構成比 24.1%）がトップ。以下、2 位は「愛知県」（812 社、同 9.3%）、3 位は「群馬県」（733 社、同 8.4%）の順
3. 業種別に見ると、一次下請先では「他の一般機械器具卸」が 35 社（構成比 3.5%）で最多。二次下請先では、「産業用電気機器卸」が 336 社（同 4.3%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 4692 社（構成比 53.5%）で最多。「1 億円未満」（1115 社、同 12.7%）と合わせて、全体の 6 割強が年商 10 億円未満の中小企業

	日産自動車 グループ	SUBARU グループ
連結売上高	11兆7,200億円	3兆3,259億円
下請企業合計	14,651社	8,776社

連結売上高は各社直近決算より
下請企業合計は帝国データバンク調べ

1. 概況

SUBARUグループの「一次下請先(仕入先)」は993社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は7783社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で8776社にのぼることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数(非正規社員を除く)は47万5074人。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が2119社(構成比24.1%)でトップ。以下、2位が「愛知県」の812社(同9.3%)、3位は群馬製作所や連結子会社・富士機械の生産設備がある「群馬県」が733社(同8.4%)で続いた。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	2,119	24.1	333	33.5	1,786	22.9
2	愛知県	812	9.3	64	6.4	748	9.6
3	群馬県	733	8.4	167	16.8	566	7.3
4	大阪府	707	8.1	32	3.2	675	8.7
5	埼玉県	650	7.4	72	7.3	578	7.4
6	神奈川県	631	7.2	75	7.6	556	7.1
7	栃木県	384	4.4	70	7.0	314	4.0
8	広島県	307	3.5	12	1.2	295	3.8
9	静岡県	246	2.8	19	1.9	227	2.9
10	長野県	177	2.0	12	1.2	165	2.1
10	兵庫県	177	2.0	17	1.7	160	2.1

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先	
		社数	順位	従業員数 (人)			
北海道	北海道※	36	28	1,854	4	32	
東北	青森県	5	45	207	0	5	
	岩手県	25	31	993	2	23	
	宮城県	59	22	2,767	5	54	
	秋田県	24	32	1,442	2	22	
	山形県	72	19	2,421	3	69	
	福島県	72	19	5,057	3	69	
	関東	茨城県	173	14	6,283	13	160
栃木県※		384	7	12,609	70	314	
群馬県※		733	3	21,384	167	566	
埼玉県		650	5	22,431	72	578	
千葉県		176	12	5,468	25	151	
東京都※		2,119	1	153,440	333	1,786	
神奈川県※		631	6	28,455	75	556	
北陸	新潟県	105	17	6,613	2	103	
	富山県	72	21	4,082	7	65	
	石川県	56	23	3,043	1	55	
	福井県	39	27	2,709	3	36	
中部	山梨県	50	24	1,615	2	48	
	長野県	177	10	10,509	12	165	
	岐阜県	176	12	11,238	13	163	
	静岡県	246	9	13,100	19	227	
	愛知県	812	2	47,345	64	748	
	三重県	41	25	2,276	0	41	
	近畿	滋賀県	41	25	1,927	3	38
		京都府	120	16	6,389	8	112
大阪府		707	4	40,829	32	675	
兵庫県		177	10	13,950	17	160	
奈良県		30	29	866	4	26	
和歌山県		12	40	706	0	12	
中国		鳥取県	9	42	650	1	8
	島根県	17	37	855	1	16	
	岡山県	169	15	9,852	4	165	
	広島県	307	8	17,765	12	295	
	山口県	29	30	2,029	2	27	
四国	徳島県	13	38	895	2	11	
	香川県	21	33	1,046	1	20	
	愛媛県	20	34	747	1	19	
	高知県	8	43	399	1	7	
九州	福岡県	91	18	4,934	3	88	
	佐賀県	18	35	662	1	17	
	長崎県	8	43	587	1	7	
	熊本県	18	35	983	1	17	
	大分県	13	38	719	1	12	
	宮崎県	10	41	683	0	10	
	鹿児島県	5	45	260	0	5	
沖縄県	0	47	0	0	0		
合計		8,776	-	475,074	993	7,783	

※ 主要な設備のある都道府県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「他の一般機械器具卸」が35社（構成比3.5%）で最も多い。以下、「精密機械器具卸」（34社）、「ソフト受託開発」「労働者派遣業」（各31社）の順。

二次下請先では、「産業用電気機器卸」が336社（構成比4.3%）でトップ。以下、「鉄鋼・同加工品卸」（276社、同3.5%）、「金型・同部品等製造」（257社、同3.3%）が上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	他の一般機械器具卸	35	3.5
2	精密機械器具卸	34	3.4
3	ソフト受託開発	31	3.1
3	労働者派遣業	31	3.1
5	産業用電気機器卸	28	2.8
5	自動車部品製造	28	2.8
7	金型・同部品等製造	26	2.6
8	機械工具卸	23	2.3
9	機械工具製造	20	2.0
9	金属加工機械卸	20	2.0

※構成比 (%) は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	産業用電気機器卸	336	4.3
2	鉄鋼・同加工品卸	276	3.5
3	金型・同部品等製造	257	3.3
4	機械工具卸	240	3.1
5	他の一般機械器具卸	229	2.9
6	機械同部品製造修理	220	2.8
7	金属プレス製品製造	207	2.7
8	ソフト受託開発	202	2.6
9	製缶板金業	163	2.1
10	自動車部品製造	143	1.8

※構成比 (%) は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で4692社（構成比53.5%）を数えた。「1億円未満」（1115社、同12.7%）と合わせて、全体の6割強が年商10億円未満の中小企業で占めることが分かった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	1,115	12.7	96	1,019
1億～10億円未満	4,692	53.5	422	4,270
10億～50億円未満	2,029	23.1	326	1,703
50億～100億円未満	486	5.5	90	396
100億～500億円未満	408	4.6	55	353
500億～1000億円未満	38	0.4	4	34
1000億円以上	8	0.1	0	8
合計	8,776	100.0	993	7,783

4. まとめ

無資格検査問題から出荷停止に追い込まれた日産自動車に続き、SUBARUもまた、日産と類似の不正な検査を行っていたことが明らかとなった。先に不正検査問題に直面した日産自動車では、2週間とされる出荷停止の影響が関連の下請企業にじわりと広がっている。今回のSUBARUと日産とを単純比較はできないものの、今後リコールに発展するおそれもあり、販売面とともに、SUBARUグループと取引のある下請企業に影響が及ぶ可能性もある。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。